



2019年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月1日

上場会社名 株式会社ダイイチ
コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画IR部担当 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155 - 38 - 3456

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	30,241	0.7	1,171	17.2	1,182	17.8	622	2.1
2018年9月期第3四半期	30,021	2.5	998	12.8	1,003	12.4	636	63.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	54.50	
2018年9月期第3四半期	55.68	

1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期純利益の減少の主な要因は、2018年9月期第3四半期は2017年9月期に発生した特別利益「抱合せ株式消滅差益(957百万円)」の反動減、2019年9月期第3四半期は特別損失に「減損損失(225百万円)」を計上したことによるものです。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	18,066	11,457	63.4
2018年9月期	17,880	10,972	61.4

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 11,457百万円 2018年9月期 10,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		11.00	11.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,482	0.3	1,302	2.2	1,302	1.3	846	6.2	74.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	11,438,640 株	2018年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2019年9月期3Q	12,088 株	2018年9月期	12,086 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	11,426,552 株	2018年9月期3Q	11,426,554 株

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用情勢の改善と設備投資の増加に支えられて、緩やかな景気回復基調が継続する一方で、米中の貿易摩擦などによる海外経済の減速に伴い、輸出や生産に弱さが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

スーパーマーケット業界は、人口減少と高齢化の進行、購買行動の多様化、最低賃金の改定と必要な人材の確保による人件費の上昇など、業界を取り巻く環境の変化に加えて、ディスカウントストアやドラッグストア、ネットショッピングなどとの業種・業態の垣根を越えた競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、これまでと同様にスーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項として、「既存店の増床による競争力強化」、「オペレーションの改善による収益力の向上」、「人手不足への対応と人時売上高の精度向上」、「競合店対策の徹底」、「コンプライアンスの向上と福利厚生の実施」、「粗利益率の向上」、「人材教育の徹底」、「イトーヨーカ堂との共同販促の推進」を掲げ、変化を続ける社会環境において、必要とされる企業であり続けるための様々な施策を実施し、販売力の強化とお客様満足度の向上に努めております。

また、消費者の低価格志向と買い回り傾向が強まる中で、お客様の更なる信頼と支持を得るため、新鮮かつ安全で安心なお買い得商品及び付加価値の高い魅力ある商品の提供に努め、地域のお客様の「食のライフライン」と「食文化」に貢献できる店作りに取り組んでおります。

引き続き、「凡事徹底」を行動の基本とし、一人ひとりの人間力を磨くとともに、現地・現場・現品主義の徹底と強化を図り、強固な企業構造の構築を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

店舗の状況につきましては、2019年4月に快適な買い物空間の提供と品揃えの強化を図り、お客様のより豊かな食生活の向上に資するため、「白樺店」(帯広ブロック)の売場面積を1.5倍(2,512㎡)に拡張する改装を実施いたしました。また、物販スペース以外に、地域貢献活動として、社会福祉法人と連携して、健康教室や文化講座の実施など、地域住民の交流拠点「地域支縁くらぶ白樺」の開設、キッズコーナーの設置やイトイン・パブリックスペースの拡充に取り組み、お客様が一日中過ごせる「憩いの場」を提供し、好評を得ております。

株式会社イトーヨーカ堂との取り組みにつきましては、セブン&アイグループのスーパーセクターで構成するスーパーマーケット連絡協議会を通して、情報とシナジーの共有化を図るとともに、セブンプレミアム商品の売上高構成比の向上と共同販促の更なる推進に努めております。

売上高につきましては、消費支出の一進一退が続く中で、競合店対策の強化やお客様が求める商品の提供などにより、前年同期に比べ0.7%増となりました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは131億9百万円(前年同期比0.4%増)、旭川ブロックは94億75百万円(前年同期比1.5%増)、札幌ブロックは76億52百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

売上総利益率につきましては、商品調達コストの改善や適正在庫の維持などにより、前年同期に比べ0.3ポイント改善し、24.8%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人件費の総額が増加したものの、その他の販売管理費の減少により、売上高に対する比率は22.3%となり、前年同期に比べ0.2ポイント改善いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は302億41百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は11億71百万円(前年同期比17.2%増)、経常利益は11億82百万円(前年同期比17.8%増)、四半期純利益は、特別損失として「減損損失(225百万円)」を計上したことにより、6億22百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ1億85百万円増加の180億66百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加3億37百万円及び商品及び製品の増加1億7百万円等に対し、その他の減少1億18百万円により、前事業年度末に比べ3億51百万円増加の50億86百万円となりました。固定資産においては、投資その他の資産のその他の増加57百万円に対し、有形固定資産の建物の減少93百万円、その他の減少76百万円及び長期貸付金の減少53百万円により、前事業年度末に比べ1億65百万円減少の129億79百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ2億99百万円減少の66億8百万円となりました。流動負債においては、主にその他の増加41百万円及び賞与引当金の増加32百万円に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少91百万円、買掛金の減少46百万円及び未払法人税等の減少11百万円により、前事業年度末に比べ75百万円減少の47億63百万円となりました。固定負債においては、退職給付引当金の増加30百万円等に対し、長期

借入金の減少1億87百万円及びその他の減少66百万円等により、前事業年度末に比べ2億24百万円減少の18億45百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億85百万円増加の114億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億97百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は63.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年11月5日の「2018年9月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、通期の業績予想に対する第3四半期累計期間の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	40,482	1,302	1,302	846	74.08
第3四半期実績 (B)	30,241	1,171	1,182	622	54.50
進捗率(%) (B)/(A)	74.7	89.9	90.8	73.6	73.6

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,987,439	3,324,474
売掛金	486,637	510,158
商品及び製品	868,614	976,542
原材料及び貯蔵品	344	918
その他	394,005	275,973
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	4,735,542	5,086,567
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,163,025	4,069,712
土地	6,070,442	6,070,442
その他(純額)	964,376	888,263
有形固定資産合計	11,197,844	11,028,417
無形固定資産		
その他	14,490	14,490
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	925,160	872,102
その他	1,007,583	1,064,936
投資その他の資産合計	1,932,743	1,937,038
固定資産合計	13,145,078	12,979,947
資産合計	17,880,620	18,066,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,543,997	2,497,694
1年内返済予定の長期借入金	344,107	252,864
未払法人税等	200,651	189,049
賞与引当金	156,923	189,168
その他	1,593,355	1,634,828
流動負債合計	4,839,034	4,763,605
固定負債		
長期借入金	382,785	195,297
退職給付引当金	583,397	613,439
役員退職慰労引当金	156,599	155,881
資産除去債務	16,604	16,764
その他	930,022	863,695
固定負債合計	2,069,408	1,845,077
負債合計	6,908,443	6,608,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	7,768,041	8,265,101
自己株式	△2,978	△2,980
株主資本合計	10,970,415	11,467,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,761	△9,643
評価・換算差額等合計	1,761	△9,643
純資産合計	10,972,177	11,457,831
負債純資産合計	17,880,620	18,066,514

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	30,021,849	30,241,322
売上原価	22,677,382	22,734,611
売上総利益	7,344,466	7,506,710
営業収入	400,706	417,597
営業総利益	7,745,173	7,924,308
販売費及び一般管理費	6,746,231	6,753,300
営業利益	998,941	1,171,008
営業外収益		
受取利息	7,214	5,726
受取配当金	2,658	2,618
その他	3,228	8,521
営業外収益合計	13,102	16,866
営業外費用		
支払利息	7,328	3,680
その他	798	1,369
営業外費用合計	8,126	5,049
経常利益	1,003,917	1,182,825
特別利益		
その他	5,505	—
特別利益合計	5,505	—
特別損失		
固定資産除却損	65,823	41,082
減損損失	—	225,629
災害による損失	—	2,700
その他	4,943	—
特別損失合計	70,766	269,412
税引前四半期純利益	938,655	913,413
法人税、住民税及び事業税	307,601	348,238
法人税等調整額	△5,175	△57,577
法人税等合計	302,426	290,661
四半期純利益	636,229	622,752

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。